



Title	水田複合化の進展とその階層性の検討：北海道日高管内平取町における事例分析
Author(s)	守友，裕一
Citation	農業経営研究, 4, 63-106
Issue Date	1977-02
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/36366
Type	departmental bulletin paper
File Information	4_63-106.pdf



水田複合化の進展とその階層性の検討

——— 北海道日高管内平取町における事例分析 ———

守 友 裕 一

1. 稲作をめぐる状況と地域分析の位置づけ
2. 土地生産性水準からみた北海道稲作の動向
3. 平取町農業の概況
4. 経営形態別にみた経営志向
5. 集落事例にみる複合化の進展と階層差
6. 経営展開を支える自治体、農協の役割
7. まとめ

1. 稲作をめぐる状況と地域分析の位置づけ

1) 地域分析の位置づけ

最近の農業をめぐる状況のきびしさは現実には営農する農民のみならず、研究領域にも大きく反映している。「近代化」農政の誤りは指摘しつつも、その批判の中から出されてくる「農業解体論」⁽¹⁾「兼業農標準化論」⁽²⁾「あたらしい上層農論」⁽³⁾などが現状を正確に反映するものであるのかという点でいまだ決着がついたとはいえない状況である。⁽⁴⁾

そうした中で、今必要なことは個別事例の蓄積、さらにそれらを整理分類する中から一定の法則性を検出し、その上で再度地域を把握するという方法である。それは農業をとりまく状況が「個々の地区、個々の農家によって、これらの諸条件への対応がまちまち」⁽⁵⁾という点からみても重要である。

全国的にも相互認識の異なる論敵が「同一事象を観察しつつ、同じ素材をもとに相互の認識を確かめあう」⁽⁶⁾事の重要性が指摘され、その成果もあらわれつつある。

北海道農業についても同様の事が言える。先に農業解体の深化を提起した保志恂も最近の論文において今後の農業展望への結合という点から、各地の事例分析に対し若干の期待を寄せるようになってきている。すなわち「都府県農業とはちがった形で、農業の困難性はきびしく、北海道の農民は抜け道のない、

おいつめられた形で、それを農業内に矛盾を累積させて受け止めている」⁽⁷⁾としながらも今後の展望では「都府県農業の抵抗線が、北海道農業にみられるごとき、中農的なものを乏しくても拾い集めて形成されるのか、それとも独自の形態をもつのか、それは残された問題であるが、全般的解体傾向の中での北海道農業のあり方には、注目すべき要素が多い」⁽⁸⁾として、全国的な位置づけの中からも北海道における事例分析の重要性を間接的にであるが指摘している。

北海道内においてもそうした事例発掘の努力は進められており、⁽⁹⁾その観点から本稿も北海道稲作を多面的にとらえる一事例として位置づける。

2) 北海道稲作論をめぐる状況

北海道稲作の中で、全国的に注目をあびるのは主として次の三ヶ所であろう。

第1は稲作の限界地と目される所である。⁽¹⁰⁾

第2は南空知を中心とした大規模開田地域であり、そこにおける上層農の性格についてである。⁽¹¹⁾

第3は北空知を中心とした旧開中核地と称される地域である。⁽¹²⁾

以上三地域が注目をあつめているわけであるが、中でも全国的な位置づけの中で重視されてきたのは南空知などにおける上層農の形成と、著しい労働生産性の向上の側面であった。

しかしながら稲作の生産力という視点からすれば、土地生産性の検討も重要な課題であろう。そこで以下ではこの側面から北海道稲作を見て行くこととする。

2. 土地生産性水準からみた北海道稲作の動向

1) 高位土地生産性地帯の地帯別動向

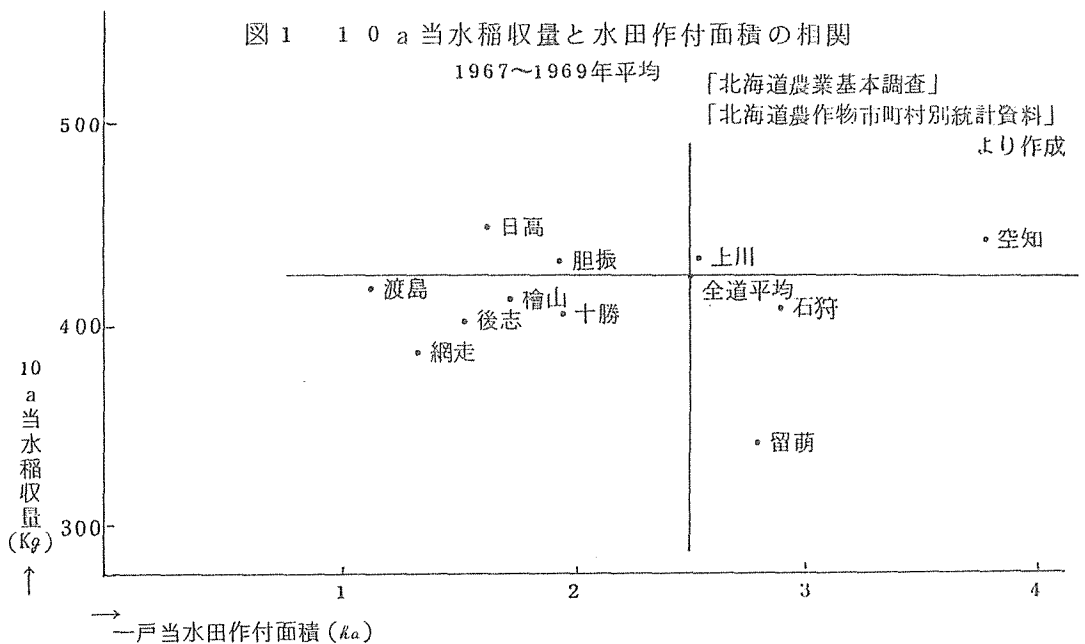
農地改革以前(1937~39年平均)の土地生産性水準の動向は旭川を中心とした上川中部がトップに位置し、空知北部、上川南部がそれに次ぐ序列をなしていた。

60年代当初(1959~61年平均)になると上川南部、上川中部、空知北部がトップグループに混在するようになる。

60年代後期(1967~69年平均)においても、その基本配置はかわらないが、

平取、三石といった日高の町村が加わってくることが特徴的である。⁽¹³⁾⁽¹⁴⁾

ここで各地帯の性格を生産調整直前の1967～69年をとって、水稲作付農家一戸当平均水田面積と10a当水稲収量との相関を支庁別にみると(図1)、規模、収量とも大きな値を示す空知、規模は大きい収量の低い留萌、規模、収量ともに低い道南、道東の地帯、そして規模は小さいが10a当収量の高い日高とが区別され、日高は小規模、高収量地帯として位置づけられ、ここに後述する複合化の基礎すなわち稲作を基幹とし収量をおとさず小規模の中で経営展開をはかるために複合化が進展する基礎を見てとることができる。



さてその後の動向についてはどうであろうか。表1によると68年、72年、74年のように比較的豊作年には妹背牛が2位に少し水をあげて首位をしめ、深川、旭川、中富良野等がそのあとにならぶ。しかし71年、75年のような不作の年は大野を中心とした道南の町村が上位をしめる。その中間の作況の時(67年、69年、70年など)は平取、三石が上位をしめる。つまり空知北部、上川中南部は豊作年に全期間を通じての北海道内10a当最高収量を実現し、逆に道南は不作年に相対的に上位にあがってくるにすぎない。その中で日高は平年作的な年に上位にあがるという中堅的な稲作高収量地帯と位置づけることができる。

表 1 北海道における水稻 10 a 当収量市町村別順位

(単位: Kg)

順位 \ 年		1966年	67	68	69	70
全 国 平 均		400	453	449	435	442
全 道 平 均		284	452	474	351	443
	1	妹背牛 388	(平取) 544	妹背牛 576	三 石 436	三 石 519
	2	深 川 372	三 石 530	深 川 559	(平取) 430	(平取) 509
	3	浦 白 365	妹背牛 527	中富良野 542	(洞爺) 426	妹背牛 503
	4	北 竜 358	門 別 527	秩父別 538	大 野 422	深 川 496
	5	大 野 357	中富良野 522	奈井江 535	静 内 420	旭 川 493
	6	江部乙 355	深 川 513	新十津川 535	中富良野 415	中富良野 493
	7	奈井江 353	東 鷹 栖 509	江部乙 531	(室蘭) 413	東 鷹 栖 487
	8	月 形 352	旭 川 501	東 鷹 栖 529	七 飯 407	端 野 480
	9	中富良野 351	(静内) 494	東 川 528	門 別 405	鷹 栖 478
	10	(洞爺) 350	秩父別 493	東神楽 520	(壮瞥) 405	栗 山 476
順位 \ 年		1971年	72	73	74	75
全 国 平 均		411	456	470	455	481
全 道 平 均		273	500	479	503	446
	1	大 野 433	妹背牛 569	中富良野 558	妹背牛 574	大 野 524
	2	三 石 426	大 野 550	妹背牛 547	旭 川 557	七 飯 508
	3	(伊達) 424	岩見沢 540	三 石 536	深 川 552	三 石 504
	4	(壮瞥) 416	(平取) 538	深 川 530	鷹 栖 552	中富良野 502
	5	(洞爺) 412	中富良野 537	(上富良野) 529	奈井江 548	妹背牛 500
	6	(室蘭) 406	美 唄 537	(平取) 527	東 川 543	(平取) 498
	7	(静内) 396	栗 山 537	北 村 520	中富良野 542	(上磯) 498
	8	厚沢部 395	深 川 536	秩父別 514	秩父別 542	上富良野 497
	9	七 飯 391	秩父別 536	(洞爺) 509	新十津川 542	深 川 489
	10	(虻田) 391	栗 沢 535	(壮瞥) 508	大 野 537	新篠津 482

- ・ () 内は当該年作付 1000 ㌔未満の市町村
- ・ 「北海道市町村別農業統計」各年版より作成

2) 高位土地生産性地帯の経営形態動向

これまでに北海道内の代表的な高位土地生産性地帯の動きを見てきたが、ではそれらの地域ではいかなる経営形態で営農が展開されているであろうか。

第1番目は空知北部、上川南部の地帯である。具体的に妹背牛、中富良野を念頭におけば、中富良野の一部の畑作地帯を除き、水稻単作が一般化し、単作＋兼業という形が特徴的である。⁽¹⁵⁾

第2番目は旭川市を中心とした上川中部の地帯である。ここは旭川労働市場をかかえ、稲作生産調整の初期まで水稻単作＋兼業という形が一般化していたが、その後、いくつかの農協のもとで、経営複合化の動きがあらわれてきている。内実としては経営多角化という段階のものも含まれてはいるが、今後の方向として注目すべき動きを示している。⁽¹⁶⁾

第3番目は日高、特に平取の事例である。平取の水田地帯には肉牛、肉豚、ハウス園芸などかなり定着的な複合経営が展開している。

かかる観点から、今日色々とりざたされながらも、むしろ解体している場合が多い複合経営が稲作高収量地帯の中にあって進展している平取の水田地帯に注目し、農家の経営志向や複合化の条件について検討することを本稿の課題とする。

3. 平取町農業の概況

1) 位置、地形、土質、気候

平取町は大規模工業開発の焦点となっている苫小牧から日高本線を南下すること1時間、さらに車で約20分の所に位置する町である。日高山脈の支脈が入りこむ丘陵地が多く、沙流川及びその支流の額平川が町内を貫流し、その流域にそって農耕地が開けている。土質は火山灰土を基本としその上を砂質土壌がおおっている。気候は北海道内では四季を通じて温暖な方であり積雪量も多くはない。

町内は大きく平取地区、貫気別地区、振内地区の3つにわかれるが、貫気別

地区は水田、畑作、酪農が存在し、振内地区も水田、畑作が主体であるため、本稿では水田主体である平取地区を対象として考察する。（なお平取地区内には川向という軽種馬生産地帯があるが、それも今回は割愛する。）

2) 平取町農業の統計的概観

まず表2で経営耕地規模別農家戸数の推移を見ると1960年に1,302戸あった農家が851戸へと大巾に減少している。これは小規模層で激しい離農があったことを示している。階層別の増減を見ると60年には分解基軸が3haであったが、65年には5haに上昇し、75年には7.5ha以上層以外はすべて減少傾向を示している。その結果分解基軸は7.5haへと上昇している。しかし各年度の最多農家数の階層は1～3ha層、次いで3～5ha層であり、いまだ中下層を包摂した農業展開が進展して行くと考えられる。

表2 経営耕地規模別農家戸数の推移

	60年	65年	70年	71年	72年	73年	74年	75年
例外規定	0 (-)	0 (-)	1 (0.1)	0 (-)	0 (-)	2 (-)	0 (-)	1 (0.1)
0.5ha 未満	259 (19.9)	146 (13.6)	167 (16.6)	160 (16.6)	148 (15.9)	129 (14.0)	118 (13.6)	139 (16.3)
0.5～1.0	114 (8.8)	122 (11.4)	89 (8.9)	82 (8.5)	88 (9.4)	90 (9.8)	77 (8.9)	74 (8.7)
1.0～3.0	419 (32.2)	337 (31.4)	274 (27.5)	260 (26.9)	248 (26.6)	230 (25.0)	229 (26.4)	201 (23.6)
3.0～5.0	329 (25.3)	282 (26.3)	225 (22.6)	216 (22.4)	195 (20.9)	201 (21.8)	180 (20.7)	163 (19.2)
5.0～7.5	115 (11.9)	135 (12.6)	150 (15.0)	148 (15.3)	145 (15.6)	150 (16.8)	159 (18.3)	151 (17.7)
7.5ha 以上	26 (1.2)	52 (4.8)	91 (9.1)	100 (10.4)	108 (11.6)	119 (12.9)	105 (12.1)	122 (14.3)
計	1,302 (100.0)	1,074 (100.0)	997 (100.0)	966 (100.0)	932 (100.0)	921 (100.0)	868 (100.0)	851 (100.0)

・「北海道農業基本調査」及び「センサス」より作成

表 3 経営形態別農家戸数割合

		7 1 年	7 2 年	7 3 年	7 4 年	傾 向
専業	総 数	1 0 0.0 %	1 0 0.0 %	1 0 0.0 %	1 0 0.0 %	
	田 作	5 7.5	5 0.6	5 2.1	5 0.5	減
	畑 作	3.4	7.8	6.1	8.1	増
	田畑作	6.1	1 2.5	5.4	7.7	増
	酪 農	1 6.1	1 5.3	1 6.8	1 3.9	減
	混 同	1 6.9	1 3.7	1 9.6	1 9.8	増
I 兼	総 数	1 0 0.0	1 0 0.0	1 0 0.0	1 0 0.0	
	田 作	5 8.9	6 3.5	5 9.4	6 2.2	増(横ばい)
	畑 作	4.5	5.5	9.2	7.8	増
	田畑作	9.6	1 3.7	1 6.1	8.4	減
	酪 農	9.6	9.1	5.8	7.4	減
	混 同	1 7.3	8.2	9.5	1 4.2	減
II 兼	総 数	1 0 0.0	1 0 0.0	1 0 0.0	1 0 0.0	
	田 作	3 9.5	4 4.3	4 0.8	4 3.1	増
	畑 作	3 7.5	3 9.3	3 6.7	3 6.8	減(横ばい)
	田畑作	1 3.9	1 3.2	1 6.7	1 7.4	増
	酪 農	0.6	1.1	0.7	0.3	減
	混 同	8.5	2.0	5.1	2.3	減
合計						
	総 数	1 0 0.0	1 0 0.0	1 0 0.0	1 0 0.0	
	田 作	5 1.4	5 2.8	5 1.2	5 1.9	増(横ばい)
	畑 作	1 6.2	1 8.8	1 7.0	1 7.9	増(横ばい)
	田畑作	1 0.2	1 3.2	1 3.0	1 1.3	増(横ばい)
	酪 農	8.1	7.8	7.5	7.0	減
	混 同	1 4.0	7.4	1 1.2	1 1.9	減(横ばい)

・「北海道農業基本調査」各年より作成

次いで表3で最近の経営形態別農家戸数の変化を見てみよう。まずその前提として北海道農業基本調査における経営形態区分の指標を明確にさせておこう。まず第1は酪農で農業収入のうち酪農収入が50%以上の農家をいう。第2は混同で農業収入のうち畜産収入が30%以上の農家を言う。第3は田作で田の経営面積が総経営耕地の60%以上をしめる農家を言う。第4は畑作で畑の経営面積が総経営耕地の80%をしめる農家をいう。第5は田畑作で上記以外の農家を言う。以上を念頭において、表3を見ると以下のことが明らかになる。まず第1に田作または畑作への専作化は専業農家より兼業農家において相対的に進展している。第2は酪農は専業、兼業の区別なく減少傾向にある。第3に混同は専業で増加し兼業で減少しており特にⅡ種兼業で減少が著しい。つまり相対的に上層と考えられる専業農家において有畜化が進展し、下層と考えられる兼業農家において、水田または畑作への専作化が進展していると考えられる。しかもこの時期は稲作の生産調整期であり、この階層別対応差は今後の経営のあり方を考える上で留意しなければならない点である。

3) 町内地区別農業概観

まず表4、表5を見ると振内地区は専業農家率、平均反別とも三地区内で最低であり作付構成も稲、畑作物、飼料作物に分割されている。しかしこの地区で注目すべきことは三地区内で最も野菜の作付が多く、特に荷負のアスパラガスやその他（ここでは長イモ、ゴボウ、ニンニクなど）の作付が多くなっており、面積の少なさを集約化で補う畑作と、水稲作が結合している地区である。⁽¹⁷⁾ 貫気別地区は額平川からのポンプ揚水により50年代後期から水田化が進展してきた貫気別と戦後開拓によって開けてきた芽生、旭、豊糠とにわかれる。そのため貫気別は平均反別が小さいが水稲に傾斜し、芽生、旭、豊糠は平均反別は大きく畑作、飼料作（主として酪農）へと進展してきている。

これに対して平取地区は荷菜、去場、紫雲古津を中心として水稲作へ傾斜し、この三地区は町内の他の水田地帯（貫気別など）よりは高い専業率と相対的に大きな平均反別を有しており、平取町を代表する水田地帯と言え、先に指摘した平取町の稲作10a当高収量はこの地区で担われている。（なお去場で70年から75年にかけて専業率が急激に低下したのは基盤整備の通年施工による

表 4 地 区 別 農 家 動 向

		農 家 数			専 業 農 家 数 (率)			第 1 種 兼 業 農 家			第 2 種 兼 業 農 家			平 均 反 別 (10a)		
		65年	70年	75年	65	70	75	65	70	75	65	70	75	65	70	75
振 内 地 区	仁世宇	18	13	14	8(44)	2(15)	3(21)	6	9	1	4	2	10	29.8	36.6	29.9
	岩知志	61	56	43	13(21)	21(28)	15(35)	41	15	9	7	20	19	36.1	41.7	50.6
	振内	62	60	53	16(26)	15(25)	9(17)	25	17	8	21	28	36	26.0	28.9	31.2
	幌毛志	30	28	27	15(50)	13(46)	6(22)	15	15	14	—	—	7	42.4	48.1	51.2
	長知内	42	39	37	10(24)	6(16)	4(11)	22	18	17	10	15	16	26.7	27.8	29.5
	荷負	69	57	52	8(11)	8(14)	11(21)	39	18	11	22	31	30	21.0	21.5	19.6
	小計	282	253	226	70(25)	65(26)	48(21)	148	92	60	64	96	118	29.1	32.4	34.2
貫 気 別 地 区	貫気別	150	160	139	56(37)	39(24)	30(22)	63	63	48	31	58	61	27.3	28.4	32.2
	芽生	40	39	35	10(25)	6(15)	16(46)	29	28	13	1	5	6	64.6	68.0	75.7
	豊糠	28	26	21	11(39)	13(50)	6(29)	17	9	10	—	4	5	59.9	70.3	78.6
	旭	81	73	61	37(46)	21(19)	26(43)	35	38	19	9	14	16	44.8	43.9	56.9
	小計	299	298	256	114(38)	79(27)	78(31)	144	138	90	41	81	88	40.1	42.3	47.8
平 取 地 区	二風谷	57	62	53	5(8)	10(16)	13(25)	25	17	8	27	35	32	25.6	26.8	48.7
	小平	31	30	27	10(32)	8(27)	8(30)	15	14	6	6	8	13	31.3	35.3	43.0
	本町	98	86	48	13(13)	9(10)	7(15)	13	4	2	72	73	39	7.5	8.9	12.5
	荷菜	98	96	84	55(56)	34(35)	35(42)	24	37	30	19	25	19	28.2	33.6	39.2
	去場	63	59	57	52(82)	40(68)	17(30)	4	17	30	7	2	10	26.8	29.7	34.5
	紫雲古津	78	73	67	41(53)	18(24)	16(24)	20	44	38	17	11	13	24.4	31.4	35.4
	川向	42	40	33	33(78)	31(77)	28(85)	7	6	2	2	3	3	44.5	60.4	80.5
	小計	467	446	369	209(45)	150(34)	124(34)	108	139	116	150	157	129	20.7	29.5	39.6
合 計		1,048	997	851	398(38)	294(29)	250(29)	400	369	266	255	334	335	30.1	33.7	40.7

○「センサス」より作成

表5 地区別作付構成(1975年)

(単位: 10a)

		いね	雑穀	いも	まめ	工芸作物	やさい					飼料作物	その他
							アスパラ	かぼちや	だいこん	その他	計		
振内地区	仁世宇	129.7	8.6	11.7	16.2	1.0	31.0	10.9	2.1	2.2	52.1	115.0	
	岩知志	561.9	84.9	37.7	244.7		112.3	116.1	8.3	27.0	280.3	693.5	
	振内	560.0	58.3	16.5	135.7			10.1	7.8	9.2	37.8	35.6	
	幌毛志	483.3	21.4	15.5	43.8		14.7	2.4	4.7	3.4	28.4	319.5	
	長知内	479.1	38.6	23.3	24.6		68.9	7.3	4.5	0.5	87.5	288.5	
	荷負	323.3	15.3	37.9	27.0		135.0	15.1	8.6	68.1	249.1	140.0	1.6
	小計	2,537.3	227.1	142.6	492.0	1.0	361.9	161.9	36.0	110.4	735.2	1,592.1	1.6
貫気別地区	貫気別	2,759.9	69.0	74.2	144.0	3.0	35.1	32.4	14.4	19.0	142.1	789.4	
	芽生	139.7	51.2	8.0	75.5		108.9	42.1	2.5	11.0	169.8	2,031.7	
	豊糠	85.1	47.7	21.3	168.7	42.0	88.3	4.4	4.2	3.3	114.1	2,576.6	10.0
	旭	590.8	139.6	32.8	131.7	12.2	123.0	55.1	9.0	20.0	233.3	2,145.1	0.8
	小計	3,575.5	307.5	136.3	516.9	57.2	355.3	134.0	30.1	53.3	659.3	7,542.8	10.8
平取地区	二風谷	568.6	17.3	17.6	13.2		55.1	8.1	5.4	10.8	86.2	1,311.5	
	小平	389.4	22.4	9.5	16.7			15.5	5.6	8.1	36.0	581.2	23.0
	本町	326.1	12.7	15.8	68.3		3.0	6.9	7.4	4.5	28.9	98.5	0.9
	荷菜場	2,029.5	47.4	30.1	223.7	128.7	66.1	20.0	16.7	27.8	152.0	549.8	3.3
	去場	1,372.4	6.0	12.7	71.4		24.6	6.5	8.2	10.2	61.1	332.8	1.1
	紫雲古津	1,489.0	27.8	32.7	227.8	65.2		9.9	13.0	12.2	44.9	377.2	0.5
	川向	211.6	1.9	6.8	91.1		6.0	1.2	6.7	8.8	30.6	5,534.0	
	小計	6,386.6	135.5	125.2	712.2	193.9	154.8	68.1	63.0	82.4	439.7	8,785.0	28.8
	合計	12,499.4	670.1	404.1	1,721.1	252.1	872.0	364.0	129.1	246.1	1,834.2	17,919.9	41.2

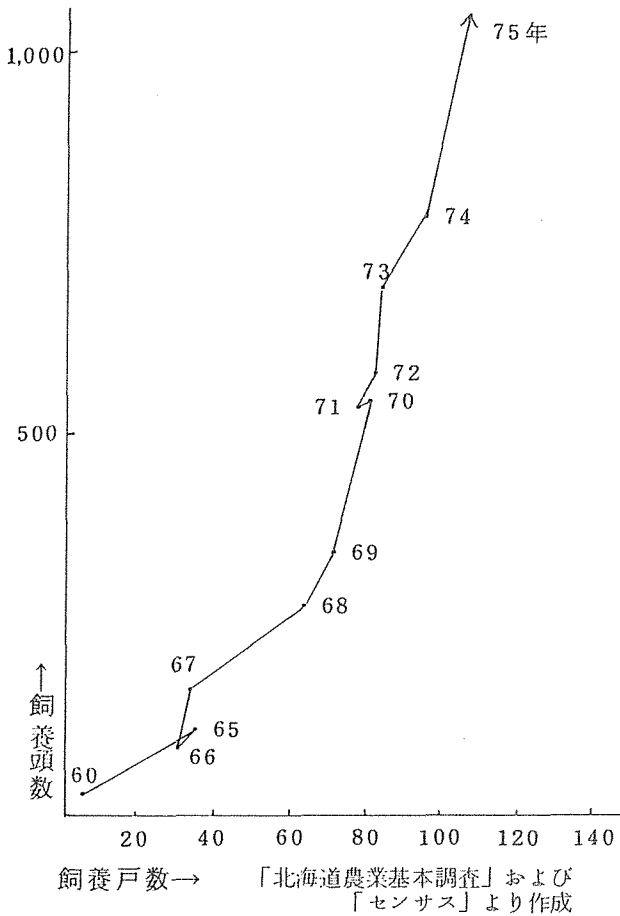
○「センサス」より作成

表 6 地 区 別 家 畜 飼 養 動 向

		乳 牛				肉 牛				馬				豚				鶏			
		70年	75年	同一 戸当	75/ 70	70	75	同一 戸当	75/ 70	70	75	同一 戸当	75/ 70	70	75	同一 戸当	75/ 70	70	75	同一 戸当	75/ 70
振 内 地 区	仁 世 宇					14	24	1.7	171	12	2	0.1	17	1	13	0.9	-	50	33	24	66
	岩 知 志	74	105	24	101	-	44	10	-	25	12	0.3	48	110	60	14	55	3,144	429	10.0	14
	振 内	14	11	0.2	79	10	18	0.3	180	24	13	0.2	54	21	22	0.4	55	318	145	2.7	46
	幌 毛 志	40	72	2.7	180	8	37	1.4	463	28	19	0.7	68	60	6	0.2	10	210	44	1.6	21
	長 知 内	13	11	0.3	85	60	92	2.5	153	24	18	0.5	75	18	6	0.2	33	80	75	2.0	94
	荷 負	23	19	0.4	83	-	16	0.3	-	27	23	0.4	85	110	182	3.5	166	316	390	7.5	123
	小 計	164	218	1.0	133	92	231	1.0	251	140	87	0.4	62	320	289	1.3	90	4,118	1,116	4.9	27
貫 気 別 地 区	貫 気 別	48	41	0.3	95	61	114	0.8	187	91	50	0.4	55	289	186	1.3	64	3,020	494	3.6	16
	芽 生	235	241	6.9	103	178	289	8.3	162	31	15	0.4	48	5	-	-	-	154	8	0.2	52
	豊 糠	137	181	8.6	132	18	14	0.7	78	22	11	0.5	50	30	28	1.3	93	441	248	1.18	55
	旭	210	302	5.0	144	49	126	2.1	257	54	26	0.4	48	11	13	0.2	118	244	132	2.2	54
	小 計	630	765	3.0	121	306	543	2.1	178	198	102	0.4	52	335	227	0.9	68	3,859	882	3.4	23
平 取 地 区	二 風 谷	28	13	0.2	46	14	21	0.4	150	47	116	2.2	247	63	18	0.3	29	229	89	1.7	39
	小 平	14	4	0.1	29	50	28	1.0	56	57	60	2.2	105	66	37	1.4	56	678	493	1.83	73
	本 町	5	11	0.2	220	6	6	0.1	100	19	35	0.7	184	38	7	0.1	18	113	-	-	-
	荷 菜	15	21	0.3	140	20	51	1.5	255	49	100	1.2	204	291	507	6.0	174	3,128	3,487	41.5	112
	去 場	9	20	0.4	222	18	109	1.9	606	14	25	0.4	167	15	-	-	9	565	357	6.2	63
	紫雲古津	30	53	0.8	177	-	40	0.6	-	16	2	0.0	13	140	1,585	23.7	1,132	1,218	483	7.2	40
	川 向	161	180	5.5	112	16	24	0.7	150	96	300	9.1	312	206	53	1.6	26	87	68	2.1	78
	小 計	262	302	0.8	115	124	279	0.8	225	298	638	1.7	214	819	2,207	6.0	270	6,018	4,977	13.5	83
	合 計	1,056	1,285	1.5	122	522	1,053	1.2	202	636	827	1.0	130	1,474	2,723	3.2	185	13,995	6,975	8.2	50

○「センサス」より作成

図2 平取町肉牛飼養戸数と頭数



ものである。)

次いで表は省くが、全町的な家畜飼養の動向を追いつの各地区別の特徴を見てみよう。乳牛は65年頃まで飼養戸数、頭数ともに伸び、それ以降戸数減少の中で頭数が増加している。豚は傾向として60年から70年頃までは戸数減少の中で頭数が増加してきたが、その後戸数、頭数ともに減少するようになる。しかし75年になって企業的畜産業者の登場(表6の紫雲古津を見よ)で頭数のみ極端に増加する。鶏

は70年まで戸数をへらしながら多羽化してきたが、その後戸数、羽数とも減少している。肉牛は図2に見られるように60年にはほとんど導入されていなかったが、その後、飼養戸数、飼養頭数が並行して伸長し底辺をひろげる形で拡大が進展している点が特徴的であり、これは後述するように町農政の一定の反映と言える。

地区別動向を表6で見ると乳牛は芽生、豊糠、旭で絶対数が多くいずれも増加傾向で、一戸当飼養頭数(頭数を全戸数で割った数)も多くなっている。馬は軽種馬生産地帯である川向が断然多く、振内地区、貫気別地区には気候の関係(湿度がやや高く、雪も多少多い)であまり導入されていない。肉牛については去場で70年と75年を対比して606%という伸びや、全く飼養されていなかった紫雲古津にも導入されるようになったことにみられるようにこの間に

水田地帯に拡大されてきた点に注目しなければならない。

最後にハウス園芸の動向についても若干ふれておこう。センサスによれば施設のある実農家数は65年2戸、70年9戸、75年35戸と生産調整期に急増してきている。これをトマトの側面から見たのが表7である。これによると作付坪数はここ4年で2.7倍、坪収量1.5倍、総出荷数4.0倍へと飛躍的に増加しており、面積、坪収量の並行的拡大が進んでいる。またこのハウストマトはほとんどが平取地区の水田地帯に導入されている。

以上地区別のデータをふまえると、平取町の水田地帯、特に沙流川下流に位置する荷菜、去場、紫雲古津は従来より水稻の高位土地生産性地帯であったが、最近特に70年代に入って肉牛、施設園芸が導入され、経営の複合化が進展しつつあることがわかる。またこれらの複合部門が単に数戸に大量に導入されるという形態でなく、多くの戸数にひろがり、またトマトの坪収量の上昇に見られるように技術的高まりの中で、普及しつつある点がこの地区の経営複合化の芽として積極的に評価することができる。

表 7 平取トマト作付と収穫の推移

年 度	作 付 坪 数	総 出 荷 数	坪 収 量	坪 当 り 金 額	平 均 単 価
7 3	2,312 坪	47.0 t	20.0 Kg	2,020 円	99 円
7 4	3,204	72.0	22.0	3,517	156
7 5	4,220	121.8	28.8	4,369	177
7 6	6,210	189.7	30.5	4,670	152

平取町農協「農協だより」7号

昭和51年9月6日より

4. 経営形態別に見た経営志向

1) 経営全体としての今後の方向

これまで農業概況のデータを中心に見てきたが、ここではその農業を担う個別経営がどのような経営志向を持っているのかという点について1976年7～8月に平取町農協青年部が行なったアンケート調査結果から検討する。なおこのアンケートは合併直後の農協として、将来の平取町農業を考えるための資料とする目的で、青年部が独自に自主的行なったものである。集計数298戸であるがうち水田を耕作している225戸を経営形態別、階層別に区分して分析を行った。なおこのアンケートで集計された水田耕作農家は平取地区の農家が多く、振内地区は未集計の集落が多いため、このアンケートにあらわれた傾向は本稿の対象とする平取地区の水田農家の意向をおおむね反映していると見てよい。

さてでは表8で現状と今後の方向を検討してみよう。まず農外収入の有無についてみると水稲単作経営で農外収入の有る農家の比率が最も高く有畜複合経営では農業専業が50%をこえている。無畜複合経営はその中間となっている。

経営規模拡大については拡大要求が最も強いのは有畜複合経営で、拡大要求の内容を見ると水稲単作経営ではほとんどが水田拡大に集中しているが、有畜複合経営では水田と家畜とに拡大要求がわれており、また有畜複合経営では拡大したいという回答が56であるが、その内容の合計回答数は69と多くなっており、このことは有畜複合経営の拡大要求が多部門にわたっていることを示している。無畜複合経営においてはそ菜の拡大要求の割合が高くなっている点が注目される。

さて拡大要求はあってもその可能性はあるのであろうか。水稲単作経営の拡大可能性を見ると有畜・無畜複合経営と比して極端に低くなっている。この点を表9との関連で検討すると以下のことが明らかになる。第1に平取町の1976年の中田価格は42万円でそれより高くても購入可能と答えているのは、水稲単作経営で22.0%にすぎず(51万円以上で可と答えたもの)、80%近くは購入不可能である。第2にこの傾向は有畜・無畜複合経営においても同様である。つまり水田の購入による拡大という方向は現実には困難であり、水田にかたよった形での拡大要求を持っている水稲単作経営において拡大可能性が低くなるのはデータ

表 8 経営形態別今後の経営志向 I

経営形態 項 目	水 稻 単 作	水 稻 + 畜 産 水 稻 + 畑 作 + 畜 産	水 稻 + ハ ウ ス 水 稻 + 畑 作	合 計
経営規模拡大について	99 戸 %	75 戸 %	45 戸 %	219 戸 %
1. 今のままでよい	35 35.4	17 22.7	17 37.8	69 31.5
2. 拡大したい	57 57.6	56 74.7	23 51.1	136 62.1
イ 水 田	50 84.7	39 56.5	16 64.0	105 68.6
ロ 畑	1 1.7	3 4.3	3 12.0	7 4.6
ハ 家 畜	4 6.8	24 34.8	1 4.0	29 19.0
ニ そ 菜	4 6.8	3 4.3	5 20.0	12 7.8
3. 副業を取り入れたい	6 6.1	2 2.6	3 6.7	11 5.0
4. 縮小したい	1 1.0	0	2 4.4	3 1.3
規模拡大の可能性	71	65	29	165
1. ありそうだ	7 9.9	19 29.3	9 31.0	35 21.2
2. 高すぎて不可能だ	26 36.6	20 30.8	10 34.5	56 33.9
3. 付近に可能な土地がない	38 53.5	26 40.0	10 34.5	74 44.8
将来の農業経営	97	73	43	213
1. 今まで通り続けたい	64 66.0	58 79.5	27 62.8	149 70.0
2. 兼業の方向で続ける	21 21.6	12 16.4	12 27.9	45 21.1
3. 農業をやめたい	12 12.4	3 4.1	4 9.3	19 8.9
理由イ 後継者がいない	7 63.6	1 33.3	3 75.0	11 61.1
ロ 他の職業の方が良い	3 27.3	2 66.7	1 25.0	6 33.3
ハ その他	1 9.1	0	0	1 5.6
子どもは農業をひきつぎますか	98	70	43	211
1. 年少でわからない	36 36.7	24 34.3	16 37.2	76 36.0
2. 引き継がせたい	12 12.2	17 24.3	7 16.3	36 17.1
3. 引き継ぐ事に決まっている	19 19.4	22 31.4	9 20.9	50 23.7
4. 引き継がない	31 31.6	7 10.0	11 25.6	49 23.2
農外収入	96	69	42	207
1. 有	65 67.7	33 47.8	23 54.8	121 58.5
2. 無	31 32.3	36 52.2	19 45.2	86 41.5

○平取町農協青年部アンケート調査（1976年7～8月）より作成

の上から明らかになる。では有畜・無畜複合経営で拡大可能性が相対的に高くなるのはなぜであろうか。有畜複合経営においてはアンケートの設問の不十分さ（設問では土地に関する事を聞いているのであるが、家畜拡大の場合も「ありそうだ」の項目に記入の可能性があること）と思われ、無畜複合経営でもそ菜導入の可能性を記入したものと思われる。しかしこのことは現実の地価と購入可能性のある地価との乖離の反映であるが、畜産やそ菜という商業的農業の展開の中に、今後の農業展望を見い出そうとしている農民の姿として見る事ができる。

表 9 購 入 可 能 な 農 地 価 格

項 目	経営形態	水 稻 単 作	水 稻 + 畜 産 水 稻 + 畑 作 + 畜 産	水稲+ハウス 水 稻 + 畑 作	合 計
		戸 %	戸 %	戸 %	戸 %
購入可能な農地価格					
1. 水 田		68	53	32	153
イ	30～40万円	42 61.8	34 64.2	23 71.9	99 64.7
ロ	41～50	11 16.2	7 13.2	4 12.5	22 14.4
ハ	51～60	9 13.2	7 13.2	2 6.3	18 11.8
ニ	61～70	3 4.4	3 5.7	1 3.1	7 4.6
ホ	71～	3 4.4	2 3.8	2 6.3	7 4.6
2. 畑・採草地		27	43	17	87
イ	5～10万円	15 55.6	30 69.8	14 82.4	59 67.8
ロ	11～20	8 29.6	11 25.6	0 0	19 21.8
ハ	21～30	2 7.4	2 4.6	1 5.9	5 5.7
ニ	31～40	2 7.4	0 0	1 5.9	3 3.4
ホ	41～	0 0	0 0	1 5.9	1 16.9

・平取町 1976年 中田価格 42万円

中畑価格 22万円

（北海道農業会議「昭和51年度田畑売買価格等に関する調査結果」）

・平取町農協青年部アンケート調査（1976年7～8月）より作成

再び表 8 にもどり将来の農業経営の項では、今まで通り続けたいと答えているのは有畜複合経営が最も高く約 80 % を示しているが、逆に農業をやめたいと答えているのは水稲単作経営において最も高く、その原因は後継者問題である。ここに水稲単作経営と有畜複合経営との間に経営主、後継者を含めての今後の農業への展望の持ち方の差が明瞭にあらわれている。

この点を次の後継者問題の項目で検討すると、年少でわからないライフサイクルの関連で各経営形態間でさほど差は見られないが、引き継ぐ事にきまっているという点では水稲単作経営は低く、有畜複合経営は 30 % を越えている。さらに水稲単作経営で深刻な事は、明確に引き継がないと 答えている農家が 30 % をこえている点である。

以上より次のような整理が可能となるであろう。すなわち水稲単作経営との対比の中で複合経営（特に有畜複合経営）をみると第 1 に農外収入のある比率が低く専門的であること。第 2 に経営規模拡大要求が強く、地価高騰の中でも畜産、そ菜等の導入により拡大可能性を持っていること。第 3 に今後の方向で今後とも営農を続ける意欲を持ち後継者問題の発生も少ないということである。

2) 技術面での志向

今後の経営志向を技術面から検討すると（表 10）、まず土地に即して見れば全経営形態とも基盤整備の要求が強いが、その程度は複合経営の方が高くなっており、土地改良では有畜複合経営で最も高く無畜複合経営、水稲単作経営とならなに従ってその要求は低くなる。その結果これらの項目について水稲単作経営において必要なしと答える割合が最も高くなっている、土地の交換分合においては必要と答えているものが全経営形態とも 50 % を越えているが、その割合は有畜複合経営、無畜複合経営で高く、水稲単作経営では相対的に低くなっている。以上土地について改良及び交換分合においてすでに完了している改良等との関連で再考の必要はあるが、一応このデータでは改善の方向は複合経営農家の方が積極的であるといえる。

農業機械の共同利用は保有機械との関連で見なければ正確にはつかめないが、その必要性については有畜複合経営で 82.3 % の高率になり、過剰投資回避傾向が見られる。利用方法では一部分だけの利用がいずれも多いが、複合経営（特

に有畜複合経営)において高くなっており、これは複合経営における機械化が各部門の労力配分との関連で進行することのあらわれと見ることができる。逆に水稲単作経営では春秋の一貫作業の要求が強くなっており、これが兼業化の一つのバックとなっていると考えられる。

以上技術的側面から見て、水稲単作経営ではどの項目も他の経営形態と比して必要なしの割合が高く、複合経営(特に有畜複合経営)においてより積極的な対応姿勢をよみとることができる。

表 1 0 経営形態別今後の経営志向Ⅱ

経営形態 項目	水稲単作		水稲+畜産 水稲+畑作 +畜産		水稲+ハウス 水稲+畑作		合 計	
	数	%	数	%	数	%	数	%
経営改善について	93		79		42		214	
1. 土地改良(暗き土、客土等)	32	34.4	31	39.2	15	35.7	78	36.4
2. 基盤整備	38	40.9	36	45.6	20	47.6	94	43.9
3. 必要なし	23	24.7	12	15.2	7	16.7	42	19.6
土地の支換分合	90		67		38		195	
1. 必要	48	53.3	39	58.2	22	57.9	109	55.9
2. 必要なし	42	46.7	28	41.8	16	42.1	86	44.1
農業機械の共同利用	92		68		36		196	
1. その必要はない	30	32.6	12	17.6	12	33.3	54	27.6
2. 一部分だけの利用	37	40.2	43	63.2	18	50.0	98	50.0
3. 春秋の一貫作業	25	27.2	13	19.1	6	16.7	44	22.4

。平取町農協青年部アンケート調査(1976年7～8月)より作成

3) 経営形態別に見た農協への要望事項の差

まず農協の営農指導でやってほしいことを表11で見るといずれの経営形態で見ても第1位は農業経営指導、第2位は農業技術指導である。しかし有畜複合経営ではその割合がやや低く、畜産技術指導への要求が強くなっている。これは有畜経営という性格からして当然であると考えられる。

表 1 1 経営形態別経営要求（農協への要望）

項 目	水 稻 単 作		水 稻 + 畜 産 水 稻 + 畑 作 + 畜 産		水 稻 + ハ ウ ス 水 稻 + 畑 作		合 計	
	数	%	数	%	数	%	数	%
営農指導でやってほしいこと	99		97		43		239	
1. 農業経営指導	44	44.4	34	35.1	16	37.2	94	39.3
2. 農業技術指導	33	33.3	20	20.1	13	30.2	66	27.6
3. 畜産技術指導	4	4.0	20	20.1	0	0	24	10.0
4. 生活改善指導	5	5.1	9	9.3	5	11.6	19	7.9
5. 土地改良事業	7	7.1	12	12.4	5	11.6	24	10.0
6. 共同法人化指導	6	6.1	2	2.1	4	9.3	12	5.0
必要とする資金は何ですか	83		84		38		205	
1. 農 地 取 得	35	42.2	23	27.4	11	28.9	69	33.7
2. 造 田	2	2.4	5	26.0	3	7.9	10	4.9
3. 草 地 改 良	2	2.4	5	6.0	0	0	7	3.4
4. 土 地 改 良	9	10.8	12	14.3	6	15.8	27	13.2
5. 家 畜 導 入	2	2.4	6	7.1	0	0	8	3.9
6. 大 農 機 具	25	30.1	18	21.4	13	34.2	56	27.3
7. 畜 舎 建 設	2	2.4	5	6.0	0	0	7	3.4
8. 住 宅 建 設	6	7.2	10	11.9	5	13.2	21	10.2

・平取町農協青年部アンケート調査（1976年7～8月）より作成

・調査回答戸数

水 稻 単 作	104 戸	水 稻 + ハ ウ ス、水 稻 + 畑 作	45 戸
水 稻 + 畜 産、水 稻 + 畑 作 + 畜 産	76 戸	合 計	225 戸

生活改善指導を見ると無畜複合経営が高くなっている。これを水稻＋ハウスと水稻＋畑作に細分して検討するとハウス農家では農業技術指導を越えて23.1%の高さになり、このことはハウス農家の健康・食生活問題の反映であると考えられ、今後検討する必要がある。土地改良については先に表10を検討した際、複合経営において相対的に高い要求数値がでたが、農協への要望でもほぼ同様の傾向が出ている。共同法人化指導への要望は低い。

資金については農地取得と大農機具に対する要望が全経営形態ともに強いが、農地取得では水稻単作経営の要望が高くなっている。これは水稻単作経営の中での経営拡大がいかに資金を獲得するかという点にかかっていることの反映といえよう。大農機具について、無畜複合経営が高いのは畑作を所有していることや、ハウスとの労力競合のきつさの反映といえる。この点表10の機械の共同利用との関連で無畜複合経営の個別志向が、相対的に高いこととあわせてみるとなお検討の余地があるであろう。

造田は水田化が完了した水稻単作経営で少なく、畑作の多い無畜複合経営において高くなっている。畑作農家の開田要求の強さは今後なお検討されるべき課題であろう。

土地改良資金については営農指導への要望とはほぼ同様の傾向である。

家畜導入、畜舎建設資金については有畜複合経営において高い数値を示している。

最後に全体の要求項目数についてであるが、水稻単作経営の回答戸数104戸で営農指導への要望項目数合計で99、資金要求項目数合計で83といずれも一戸平均一要望を下まわっている。無畜複合経営も45戸に対し前者が43、後者が38ではほぼ同様の傾向であるが、有畜複合経営について見ると76戸に対し前者が97、後者が84で一戸当りの要求項目が多くなっており、それだけ活発な経営展開への主体的条件をととのえてきていると考えられる。

表12 階層別、経営形態別経営志向

水田規模	～0.99ha		1～2.99ha		3～4.99ha		5～6.99ha		7～ha	
経営類型	水稲単作	水稲+畜産	水稲単作	水稲+畜産	水稲単作	水稲+畜産	水稲単作	水稲+畜産	水稲単作	水稲+畜産
集計数	5	0	25	7	37	22	14	16	20	6
項目	数	%	数	%	数	%	数	%	数	%
農業収入	4		24		34		21		13	
1. 有	3	75.0	16	66.7	29	85.3	11	52.4	7	38.5
2. 無	1	25.0	8	33.3	4	57.1	5	47.6	8	61.5
経営規模拡大について	3		23		36		21		16	
1.今のままでよい	2	66.7	11	47.8	3	37.5	11	30.6	3	18.8
2. 拡大したい			11	47.8	4	50.0	21	58.3	13	81.3
イ 水田			8	80.0			19	82.6	14	83.3
ロ 畑			1	10.0			1	4.0		
ハ 家畜			1	10.0	4	100.0	2	8.7	7	28.0
ニ そ菜							3	12.0	1	8.3
3. 副業を取り入れたい	1	33.3			1	12.5	4	11.1		
4. 減少したい			1	4.3						
規模拡大の可能性			12		5		28		14	
1. ありそうだ					1	20.0	3	10.7	4	21.4
2. 高すぎて不可能だ			7	58.3	2	40.0	11	39.3	7	28.6
3. 付近に可能な土地がない			5	41.7	2	40.0	14	50.0	8	42.1
将来の農業経営	4		23		7		36		22	
1. 今まで通り続けたい			11	47.8	4	57.1	25	69.4	15	68.2
2. 兼業の方向で続ける	3	75.0	7	30.4	3	42.9	7	19.4	6	27.3
3. 農業をやめたい	1	25.0	5	21.7			4	11.1	1	4.5
理由イ 後継者がいない	1	100.0	4	80.0			2	50.0	1	100.0
ロ 他の職業の方がよい			1	20.0			1	25.0		
ハ その他							1	25.0		
子どもは農業をひきつぎますか	4		25		7		36		21	
1. 年少でわからない	1	25.0	6	24.0	1	14.3	16	44.4	9	42.9
2. 引き継がせたい			3	12.0	2	28.6	6	16.7	5	23.8
3. 引き継ぐことに決まっている			3	12.0	3	42.9	4	11.1	5	23.8
4. 引き継がない	3	75.0	13	52.0	1	14.3	10	27.8	2	9.5

○平取町農協青年部アンケート調査より作成

4) 経営形態差と階層差との関連

これまで経営形態差を中心として見てきたが、ここでは階層差も加味して考察する。その理由はこれまでの論述で複合経営（特に有畜複合経営）農家の経営に対する積極的な姿勢を明らかにしてきたが、後述するように複合部門導入には階層性があらわれるため（後に詳述するが上層優位の展開となっている）、その積極性が、複合経営であるが故に積極的なのか、それとも上層であるから積極的なのかをここで明らかにしておく必要があるためである。そこで、まず水田規模（畑、草地規模も加味する必要があるが、繁雑となるため捨象した。）を表12のように5段階にわけ、同一階層の中で水稲単作経営と水稲+畜産の経営をとり出し対比して考察をすすめる。

まず現在の農外収入の有無については、水稲単作経営は全階層とも農外収入有とする農家が無とするものより多いが、複合経営においては有と無がほぼ同数か無の方が若干多いかのいずれかである。経営規模拡大については、各階層ごとに水稲単作経営と複合経営を比較すると全階層とも複合経営の方が拡大要求が強く、その内容について見ても、複合経営の方は全階層とも拡大の内容が水田と家畜を中心として多様性に富み、水稲単作経営では水田への偏りが激しい。規模拡大の可能性については、複合経営の回答がない7ヵ層以上層を除けば、可能性がありそうだと答えるのは全階層とも複合経営の方が高く、逆に（地価が）高くて不可能だと答えるのは全階層とも水稲単作経営の方が高くなっている。

将来の農業経営について見ると農業をやめたいと答えるのは5～6.99ヵ層で逆転（しかしその数値はわずかである）があるが、ほとんどの階層で水稲単作経営の方がその比率が高くなっている。後継者問題では水稲単作経営の～0.99ヵ層の75%、1～2.99ヵ層の52%、3～4.99ヵ層の27.8%において後継者がなく、水稲単作経営の中下層にその矛盾が集中的にあらわれている。逆に同一階層の複合経営を見ると、1～2.99ヵ層で42.9%、3～4.99ヵ層で23.8%が後継者を確保しており、同一階層内で比較しても複合経営の後継者確保と水稲単作経営の後継者難との対比が鮮明にあらわれている。

以上よりこれまで見てきた複合経営の積極性は階層をこえて存在するものと考えられる。すなわち、たとえば1～2.99ヵ層の複合経営は同一階層の水稲単

作経営より積極的で、3～4.99ha層の複合経営は同一階層の水稲単作経営より積極的姿勢を持っているというようなことが言えるのである。

さてこれで平取町農協青年部が行なったアンケート調査結果についての分析を終えるが、ここで明らかになったのは次の3点である。

第1は今後の経営動向、後継者問題などで、水稲単作経営は不安を持っているが、有畜複合経営ではきわめて積極的な姿勢がうかがわれること。

第2は技術的な要求の面においても水稲単作経営と有畜複合経営との差が明瞭になったこと。

第3は農協への要望、資金要求についても有畜複合経営は質的に多面性を持ち、要求の数においても水稲単作経営にまさっていることである。

5. 集落事例にみる複合化の進展と階層差

1) 複合化の進展

ここでは去場のA集落を悉皆で取り出してここ10数年の中での経営形態の変化について考察する。(表13)

まず1967年について見ると各経営に馬が見られるが、これは残存している農耕馬と見なすと、米以外の何らかの部門を付加している農家が8戸で3～5ha層の一部に畜産が入っているにすぎない。またその導入規模もきわめて小さく、全体としては水稲単作の傾向であった。1974年になるとそれらの農家も11戸(10.11.30を除くと8戸)になり数は横ばいであるが、規模は大きくなっており肉牛の導入が目だつようになる。1976年になると経営を複合化する農家は15戸(13を除く)に増大し、ハウスを導入する農家がふえていくのがこの期の特徴である。

つまりこの10年程の間に年次をおって複合化が戸数の上でも、複合部門の量の上でも(すなわち多角経営的段階から複合経営的段階への移行)進展してきていると言える。

その進展要因を農地改革後今日までの平取町稲作技術発展の歩みの中から

さぐってみよう。⁽¹⁸⁾

平取町の水田は火山灰地が多いため農地改革後、冬期間個別経営による馬そり客土が開始され、60年代にはそれがトラック客土へと引きつがれて行く。こうした客土を基礎に、多収品種の導入、温冷床苗代の普及、化学肥料の普及の結果1955年頃を画期として10a当収量が上昇して行く。

これを品種面からみると、50年代前半には豊光（中の晩）、ワセニシキ（早の晩）、富国（中の中）、農林20号（早）、栄光（中の中）といった品種が中心であったが、55～65年にかけてはササホナミ（中の中）、南栄（晩の中）、新栄（晩の早）というように早中生種から耐肥性の晩生種への移行が見られ、さらに65～70年代にかけてはユーカラ（晩の早）、ほうりゅう（中の中）、マツマエ（晩の晩）南栄（晩の中）へと晩生種の作付が続行している。

他方育苗技術の発達を見ると油紙障子による保護苗代が60年前後にビニールトンネルに変化し、65年以降ビニールハウス育苗が一般化している。

すなわち先に見た60年代後期からの平取町稲作の収量増加は、晩生・耐肥性品種導入→多肥→育苗・管理技術の徹底（深水による冷害回避、稲の顔をみて施肥をするような追肥・分施肥技術の発達）→このもとでの多収という形で実現されていたものと考えられる。

ところが70代も後期に入ると品種構成が変化し、ほうりゅう（中の中）、ゆうなみ（中の中）、キタヒカリ（中の中）、イシカリ（中の早）、さちほ（中の晩）などの中生種が中心となる。特にゆうなみ、キタヒカリ、イシカリの3品種は日高、胆振管内における稚苗機械植指導品種であり、当地区への田植機導入が73～75年にかけてであることを考えると、田植機導入に規定された品種選択がなされ、中生種へ作付が集中していったと考えられる。とすると現行機械化体系のもとでは稚苗植で出穂が2～3日おくれ、出穂限界日をこえる晩生種の作付はむずかしくなり、従来のように単純に晩生・耐肥・多収品種という点のみからの品種選択がむずかしくなっている。⁽¹⁹⁾つまり多収追求の道が狭隘化してきているのである。しかし収量を落し所得をおとすことは経営上許されない。ここに平取町の稲作農家の悩みがある。

その打開策として、機械田植に適合しつつも耐肥性をつけて行く道が模索さ

表 13 去場 A 地区における

農家 番号	1967年					経営耕地
	経営耕地	うち水田	経営形態 (米以外の部門)	基幹労働力	補助労働力	
1	5.00 ha	4.70 ha	豚3	3	—	9.90 ha
2	3.60	0.60	乳牛8 馬2 めん羊2 アス バラ0.2 ha	2	—	9.50
3	3.40	3.30		4	—	6.75
4	7.60	5.40	乳牛1 馬1	2	—	6.12
5	5.05	4.10	馬1 豚1	2	—	5.80
6	4.30	4.00		1	1	5.00
7	3.30	3.10	乳牛1 肉牛1 めん羊1 豚1	4	—	4.80
8	3.80	3.70	馬1	3	1	4.70
9	3.30	3.20		2	1	4.60
10	3.10	3.00		5	—	4.20
11	3.92	3.82		2	1	4.20
12	3.60	3.50		2	—	4.18
13	3.30	2.70	馬1 豚1 飼料作物0.45 ha	3	2	3.90
14	3.90	3.80		2	2	3.90
15	3.00	2.70	馬1	3	1	3.90
16	3.30	3.00	馬1	2	2	3.80
17	4.10	4.00	馬1	4	2	3.70
18	3.35	3.20	馬1	2	1	3.60
19	2.60	2.50		2	1	3.50
20	2.40	2.30		2	—	3.40
21	2.15	2.00		2	—	2.90
22	1.90	1.80		2	—	2.87
23	2.40	2.30		2	—	2.70
24	2.30	2.20	豚1	2	—	2.60
25	3.00	2.70	馬1 飼料作物0.2 ha	2	—	2.37
26	2.42	2.30		3	—	2.15
27	1.80	1.70		2	—	1.85
28	2.10	2.00	馬1	3	—	1.27
29	1.95	1.85		3	—	1.25
30	1.30	1.20		1	1	1.00
31	1.05	1.00		1	1	0.80
32	1.53	?		?	?	離農
33	1.10	?		?	?	離農
34	1.03	?	豚3	?	?	離農
35	0.42	?		?	?	離農

○ 定本正芳 前掲第3報より組みかえ作成

○ No 2 2 以下兼業と記入していない農家も実際は兼業化していると推定される。

農家概況（１９７６年２月）

１９７４年				１９７６年	
うち水田	経営形態（米以外の部門）	基幹労働力	補助労働力	経営形態	後継者
5.70ha	アスパラ2.10ha ビート0.7ha 小豆0.15ha	4	—	米ハウス ビート、アスパラ、肉牛	
0.50	乳牛17. 軽種馬7. 飼料作物0.10ha	3	1	米酪農、軽種馬	
3.85	肉牛15. 軽種馬1. 飼料作物0.30ha	3	—	米肉牛、軽種馬	
5.82	肉牛2	2	—	米肉牛	
5.70		2	—	米肉牛	
4.80		2	1	米花木	
4.70		2	1	米 兼業	
4.50		2	2	米ハウス	
4.50		2	—	米	
3.70	ビート0.4ha	1	2	米	
4.20	小豆 0.1ha	2	—	米	
4.08		2	—	米 ハウス	
3.20		2	1	米 牧 草	×
3.80		2	1	米 ハウス	
3.80		2	1	米 ハウス	
3.70	乳牛1. 馬1	2	—	米 ハウス	
3.60		3	1	米 ハウス	
3.50	肉牛2.	2	1	米 肉 牛	
3.40		3	1	米 兼業	
2.40	肉牛9	2	3	米ハウス 肉牛	
1.80	肉牛14	2	—	米ハウス 肉牛	
2.77		2	—	米	×
2.60		2	—	米	
2.50		3	—	米	
2.27		2	—	米 兼業	×
2.00		2	1	米 兼業	
1.80		—	2	全面休耕	×
1.20		3	—	米	
1.20		1	1	米 兼業	×
0.80	ビート0.50ha 小豆0.10ha	2	—	米	
0.75		—	2	米	×

れなければならない。(稚苗田植機自体色々と問題を持ちそれを前提として考察を進めることに対して検討の余地はあるがここでは一応捨象して考える。) 平取町の農家事例に見る窒素施用量は従来より減少しているがまだ農試平均値より多くなっている。⁽²⁰⁾つまり多肥多収という線を品種以外の要因によってどう守っていくのかという点が課題となる。そこで考えられたのがたいひの施用という点である。たいひの効果については第1に耐肥性、第2に千粒重大、第3に粒ぞろいが良、第4に耐病性、第5に秋落ちしない⁽²¹⁾などがあげられている。しかし農耕馬が消滅した現在、たいひ源をどこに求めるか、また徹底した管理技術が要求される今日の稲作では基幹労働力の就労が決定的であること、さらにより多くの所得の追求という点から、経営複合化要求の条件が形成される。すなわち現行省力体系を維持し、なおかつ高収量を保つ道として複合化が進展するのではないかと考えられる。

この基礎の上に冬期の労働力有効利用、不況による兼業先の減少などの要因がからまり、さらにその上に町や農協の政策が重なることによって表13に見られるように複合化が進展してきたといえる。

2) 複合化と階層差

1)においては複合部門導入の進展について述べたが、表13を詳細に検討すると、その導入には明確な階層差があらわれていることがわかる。すなわち表13で1974年までに上層を中心として畜産等を導入する動きが見え、逆に№32以下最下層は離農している。1976年になると上層の畜産は定着し、新たに導入されてきたハウスは中層に集中している。下層は水稻単作経営で多くは兼業農家である。(表13で№22以下の層で兼業と記入のない農家も兼業化していると推定される。)また下層には後継者のいない農家が多く、№25以下は経営耕地も規模縮小傾向にある。

また1974年の耕地面積について経営形態別(1976年)に検討すると、(1974年と76年で年次の差があるが、経営耕地、労働力は一応同一として考えた)、まず有畜農家(比較的上層が多い)では№2の酪農家を除いても他の経営形態と比して水田以外の耕地が多く、相対的に畑、草地基盤にめぐまれている。無畜複合経営農家(比較的中層が多い)の水田以外の耕地面積は0.1～0.2haで

有畜複合経営農家との差が明瞭である。水稻単作農家は下層に集中しているが、水田のみならず、水田以外の耕地も 0.05 ～ 0.1 ha 程度でさらに条件は悪化する。

次いで 1974 年の労働力を見ると、基幹労働力を 1 人、補助労働力を 0.5 人として換算すると 5 ha 以上層の労働力は、一戸平均 2.83 人、3 ～ 5 ha 層の複合経営は 2.65 人、水稻単作経営は 2.22 人、3 ha 未満層は 1.99 人となっている。

以上、表 1 3 を土地と労働力の側面から階層別に特徴をまとめると、5 ha 以上層は畑、草地基盤を持ち労力面でもそれ以下の層より良好な状態にあり複合経営、特に有畜複合経営が展開する基礎条件を有している。3 ～ 5 ha 層は無畜複合経営と水稻単作経営が多いが、これは畑、草地基盤が 5 ha 以上層ほど良好でないことのあらわれであるが、水稻単作経営と複合経営とにわかれるのは労働力の差による所が大きいと考えられる。3 ha 未満層は草地基盤もなく労働力も乏しいことから水稻単作、兼業へと傾斜して行く。

次いで表 1 4 では紫雲古津 B 集落を悉皆でとり出し聞きとりを行った結果であるが、ここは先の去場 A 集落よりさらに複合化が進展している。そしてその進展は去場 A 集落と同様に上層に畜産、中層にハウス、下層は兼業が導入しても養豚という構成になっている。そこで次には導入部門別により詳細な検討を行う必要がある。（重点は肉牛におく。）

表 1 4 紫雲古津 B 集落における農家概況 (1976 年 1 2 月)

農家番号	個人所有 経営耕地	個人所有		共同草地	借入草地	借入水田	水 田 以 外 の 部 門	労 働 力 ・ 兼 業
		水田	草地					
1	2.0 ^{ha}	3.0 ^{ha}	17.0 ^{ha}	90/17 ^{ha}	- ^{ha}	1.2 ^{ha}	酪農成牛 15 頭 (搾乳牛 10 頭)	
2	8.7	6.7	2.0	90/17	2.5	1.6	肉牛繁殖親牛 13 頭	
3	7.5	4.5	3.0	90/17	2.5	-	肉牛繁殖親牛 11 頭	
4	6.0	6.0	-	90/17	-	1.2	ハウス 200 坪	
5	5.2	5.2	-	-	-	0.7	繁殖豚 10 ~ 15 頭 → '77 年に拡大	
6	5.0	5.0	-	-	-	-	ハウス 170 坪 → '77 年にハウス 270 坪	'77 年から息子兼業やめる
7	4.5	4.5	-	-	-	1.7	ハウス 200 坪	父一兼業、息子一農業
8	4.3	4.3	-	-	-	-	ハウス 100 坪	父一兼業、息子一農業
9	4.2	4.2	-	-	-	-	ハウス 100 坪	主一通年・通勤で土方
10	3.7	3.7	-	90/17	-	1.3		ラジオ店経営
11	3.2	3.2	-	-	-	-	肉豚肥育 10 頭	息子一年間出稼ぎ
12	1.2	1.2	-	-	-	2.0	繁殖豚 40 頭 → 700 頭出荷	

○ 実態調査でのききとりによる。

○ 90/17 は 17 戸で 90 ha の共同牧野を共有している。

3) 肉牛導入農家の検討

表 1 4 で肉牛を導入している農家 № 2, 3 を見るといずれも個人有の草地、共同草地さらには借入草地を保有している。この層は 2 桁の肉牛を飼養している。これは表 1 5 の B についても同様である。(なお表 1 4 の № 2 と表 1 5 の A は同一農家である。) 次いで表 1 5 の C について見ると肉牛の頭数が 1 桁である。この農家(表 15 の C) と先の表 1 4 の № 2, 3、表 1 5 の B とを比較すると C は共同牧野を持つてはいるが、一戸平均では 2 ha 弱 (30 ha / 16 戸) であり草地基盤の弱さを指摘することができる。表 1 5 の A B C とも夏期はほとんど公共牧野に牛を預託しているが、草地基盤との関連でその利用の位置づけが異なってくる。これを草地がなく肉牛を導入できない農家も含めて仮説的に提示すれば以下の 3 パターンにわかれるであろう。

- I 草地を多く保有し、公共牧野へあずけなくとも個人所有草地、共同草地で夏冬とも飼養可能な農家である。この農家が夏期に公共牧野へ牛をあずけるのは、稲作との労力競合をさけることと、町有牧野で保有している優良牝牛の種つけのためである。
- II 草地の所有が中小規模の農家で、全体として草不足で、個人有の草地の草は冬の飼料にまわさざるをえず、夏期の粗飼料対策、労力競合、種つけの観点から公共牧野を活用している。
- III 草地を持たない農家で、夏公共牧野を利用しても冬期の粗飼料がないため飼養不可能となっている。

以上の点を再度データの的に検討してみると、肉牛飼養目的を表 1 6 で見ると水田との複合経営では労力配分上飼養する農家が最も多く、立地条件が適していると回答しているのは畑作との複合経営においてにすぎない。また全町的に見ると(表 1 7) 水田肉牛複合経営のモードは 5.0 ~ 7.5 ha、その他の肉牛導入形態(田酪肉、田畑肉など)全体でもモードは同じく 5.0 ~ 7.5 ha 層にあり、平取町の中では上層に位置する。つまり表 1 6、表 1 7 より下層で立地条件が適合して、肉牛を導入するという農家はそう多くは存在しないのであり、ここに肉牛を導入しての複合化のむずかしさがある。

今日公共牧野が設置され、後述するようになり積極的に動きを示している

表 1 5 農 家 事 例 (1 9 7 6 年 7 月)

農 家 名	水 田	畑	採草、放牧地	山 林	水 田 以 外 の 部 門	労 働 力	今 後 の 方 向
A (紫 雲 古 津)	6.7ha 借地 1.6	2.0ha 共同草地 90/17 借 地 2.5	2.0ha	2.5	肉牛繁殖親牛 13 頭	主 (3 5 才) 妻 兼業無	
B (去 場)	3.7	借地 0.4	6.5 共同牧野 100/17	2.5	肉牛繁殖親牛 11 頭 2 才牛 20 頭	2 人 兼業無	野菜、ハウス導入
C (去 場)	6.0 うち休耕 3.5		共同牧野 30/16	2 0.0	肉牛繁殖親牛 4 頭 子牛 3 頭	2 人 兼業無	
D (紫 雲 古 津)	1.2 借地 2.0		-	-	繁殖豚 40 頭 → 700 頭出荷	主 (5 7 才) 妻 (5 0 才) 息子 (2 6 才) 嫁 (2 1 才) 兼業無	繁殖豚 50 頭にして、 1000 頭出荷
E (荷 菜)	8.0 借地 1.0	0.8 借地 1.2	0.3	5.2	繁殖豚 7 頭 ビート 1.2ha、えん麦 0.4ha ばれいしょ 0.4ha	主、妻、父 兼業無	繁殖豚 10 頭にし、冬 は肥育も行う
F (去 場)	1.5	0.3	-	-	加温ハウス 100 坪 パイプハウス 340 坪 トマト、キュウリ、タイナ、ミツバ	主 (3 8 才) 妻 (3 2 才) 兼業無	
G (去 場)	3.7	-	-	-	ハウス 100 坪 トマト、キュウリ	主、妻 日雇に出ている	ハウス 100 坪拡大 兼業の方が安定
H (去 場)	4.0	-	-	-	ハウス 150 坪 トマト、キュウリ	主 (4 2 才) 妻 (3 9 才)	ハウス 150 坪拡大
I (紫 雲 古 津)	5.0	0.2	-	5.0	ハウス 170 坪 トマト、キュウリ にわとり 40 羽	主 (6 3 才) 嫁 (3 4 才) 息子 (3 6 才) - 夏期土建	ハウス 100 坪拡大 兼業やめる

。実態調査でのききとりによる

表 16 肉 用 牛 飼 養 の 目 的

結合形態 区 分	田	田 ・ 野 菜	田 ・ 酪 農	田 ・ 畑	田・畑・野菜	畑 ・ 酪 農	そ の 他	計
	25戸	7戸	3戸	3戸	4戸	2戸	6戸	50戸
立地条件が適合	8	4	2	1	(3)	(2)	4	24
肉用牛が好き	7	1	—	1	—	—	2	11
肉用牛が有利	2	1	1	—	—	—	1	5
地力維持上必要	10	3	—	—	2	—	—	15
労働配分上	(17)	(5)	(3)	(2)	2	2	(5)	(36)
そ の 他	4	—	1	(2)	1	—	—	8

- ・肉用牛飼養農家の意向調査による（重複回答あり）
- ・米内山昭和、江幡春雄「北海道平取町における肉用牛繁殖について」より引用

表 17 経営形態、耕地規模別肉牛飼養農家戸数（1974年）

経営形態 耕地規模	3ha未満	3.0～5.0	5.0～7.5	7.5～10.0	10.0～15.0	15.0～20.0	20.0以上	計
田 ・ ・ 肉	6	15	18	6	2	2		49
田 ・ 酪 ・ 肉			4		1	1	1	7
田 ・ 畑 ・ 肉		2	3	2	1			8
田・畑・野・肉		1	2	1	2		1	7
田 ・ 野 ・ 肉	3	3	3	1	1			11
計	9	21	30	10	7	3	2	82

- ・出所は表16と同じ

のであるが先のパターンわけによれば、現在の公共牧野が支えているのはⅠおよびⅡであると言える。特にⅡに対しては、当面土地所有に手をつけることなく肉牛飼養を可能にしているという点からも公共牧野は積極的な支えとなっているといえる。

次いでⅢに対する対策を考えてみよう。まずその前に表18を見ると水田単作経営では野草地山林などの利用で、全体からみてその利用をできるものが少ないということがわかる。他の経営をあわせた合計値をみてもその利用に対して楽観はゆるされない。ここにおいても肉牛飼養条件のきびしさを見てとることができる。

表 1 8 野 草 地 ・ 山 林 な ど の 利 用

経 営 形 態		田	田 + 野 菜	田 + 酪 農	田 + 畑
		回答数 %	回答数 %	回答数 %	回答数 %
利用できるものなし		12 48.0	1 12.5	2 66.7	1 25.0
利用する	畑、草地に造成	7 28.0	3 37.5	— —	2 50.0
	肉用牛放牧	4 16.0	4 50.0	1 33.3	1 25.0
不 明		2 8.0	— —	— —	— —
合 計		25 100.0	8 100.0	3 100.0	4 100.0
経 営 形 態		田+畑+野菜	畑 + 酪 農	そ の 他	計
		回答数 %	回答数 %	回答数 %	回答数 %
利用できるものなし		2 40.0	— —	2 33.3	20 37.7
利用する	畑、草地に造成	2 40.0	— —	— —	14 26.4
	肉用牛放牧	1 20.0	1 50.0	2 33.3	14 26.4
不 明		— —	1 50.0	2 33.3	5 9.4
合 計		5 100.0	2 100.0	6 100.0	53 100.0

○肉用牛飼養農家の意向調査による。(重複回答あり)

○米内山昭和、江幡春雄「北海道平取町における肉用牛繁殖について」より引用作成

表 19 所 有 形 態 別 林 相 (平取町)

項 目 所有形態	森 林 (ha)				(%) 人 工 率	ha当蓄積 (m³)	
	総 数	人工林	天然林	無立木地 その他		人工林	天然林
国 有 林	(65) 42,041	3,603	35,994	2,444	9	19.71	178.17
町 有 林	(5) 2,966	1,090	1,800	77	37	35.76	98.50
私 有 林	(30) 19,526	7,287	11,704	535	37	47.37	69.14
合 計	(100) 64,533	11,980	49,498	3,056	19	37.99	149.48

1. 国有林は札幌営林局事業統計書より昭和50年4月1日現在
2. 町有林、私有林は地域森林計画書より昭和49年度末現在

() は構成比%

沙流川水資源対策調査団「沙流川水資源問題に関する調査報告書」より引用

(昭和51年11月)

そこでⅢパターンへの肉牛導入については、基本的には土地所有の改変が必要だが、当面追求すべき点は、現在の公共牧野を公共牧野ならびに公共草地へと拡大し、冬期粗飼料の確保の場ともする必要があるであろう。そのため表19に示すようにまず町有林、次いで国有林の利用へと視野をひろげてとりくむ必要があるであろう。(表19によるとかなりの面積の無立木地があり、この活用は検討すべきである。)

最後に今後の肉牛の進展をみるには価格変動にどう対応するか、牛種変化(ホルオスの増加)にどう対応するか、さらに進めて究極的には水田輪作にくみこまれた有畜化を技術、経済両側面からどう実現するかなど課題は多いといえる。⁽²²⁾

4) 養豚農家の検討

養豚は表14に見る通り規模の小さい農家に導入されている。表15のDとⅡについて考えてみよう。(表15のDは表14のⅡと同一である。)
Dは水田が少なく草地もなく、専業養豚に近い経営であり、水田下層の有畜化

が当面豚に片よらざるを得ない典型といえる。Eは水田は大きい草に乏しく、導入目的は冬期の労力燃焼である。これは今後の方向で、繁殖豚を拡大し、肥育にまわそうとしていることからよみとることができる。これら養豚農家、特にDのように耕地の少ない農家にとって糞尿還元の場合が重要になるが、地域内でその循環を考慮できるようになればその点は解決できる。

5) 非有畜部門導入農家の検討

各地で複合部門としてとり入れられている野菜、花木、キノコ、淡水魚などの導入の評価をここでしなければならない。

まず、表15で活発に展開している事例としてFがあげられるが、ここでは労働過重が問題となっている。他方、不安定な生産、価格条件のもとで兼業にとってかわられる危険性をもっている（Gの場合）。と同時にハウスは耕地が少なくとも拡大の可能性を持ち、兼業から足をあらうことも可能となっている。⁽²³⁾（H、Iの事例、なおIは表14の6と同一である。）

この中にあらわれている積極性の評価が次の課題である。まず複合化し兼業から手をひくことにより労働力が農業内に確保されることが出発点となり、次いで主穀部門の生産力アップの条件となっていくことを確認することが大切である。すなわち最近労働力の質の低下による稲作生産の危機が指摘されているが、その基本は労働生産性の向上が主として機械化によって担われ、土地生産性の向上が未だ裸手労働による所が大きく、この形がくずれていないことから労働力の質の重要性があらためて見直されているわけである。⁽²⁴⁾ この質は労働生産性向上へも連なっていくものと思われる。こうした点からも非有畜部門導入を積極的に位置づけなければならない。

しかし弱点もある。つまり部門間の結合が有畜複合経営より弱いため、価格条件等がくずされると崩壊の危険性を持っていることである。そこで支えが必要なわけであるが、その第1は農協を中心とした販路確保対策、第2は表14の6、12の間で行なわれている稲わら、もみがら、たいひ、尿の交換など地域内で複合経営間の協力が成立することである。

6. 経営展開を支える自治体、農協の役割

自治体や農協の働きかけは、底辺の条件として労働力主体の存在、経営要求の存在があってはじめて施策として生きてくるわけであるが、主体の側についてはこれまでに見てきたので、ここではそれを取りまく条件について対象を肉牛振興策にしぼって考察する。⁽²⁵⁾

表20は平取町における稲作・肉牛関連事業の概略であるが、きわめて多岐にわたり、かつ長期的な対策がなされていることがわかるであろう。これを整理すると以下のように分類される。

まず第1は生産対策Ⅰとして、肉牛導入の基礎づくりである。町では田作・田畑作の複合部門として肉牛の導入を考えたが、先にも述べたように粗飼料確保のための牧野の造成、改良が必要であった。この位置づけのもとに行なわれたのが1959年から開始された町有牧野貫気別団地改良であり、牧野の造成は70年まで続く。⁽²⁶⁾

第2は生産対策Ⅱとして肉牛導入の契機づくりである。62年からの町としての肉牛貸付事業やその後の道有和牛貸付事業がそれにあたる。

第3は生産対策Ⅲとして優良品種づくりや飼養管理指導があげられる。これは64年の種牡牛貸付や71年に発足した肉牛振興会における研修などがそれに相当する。⁽²⁷⁾

第4は販売対策で、67年の和牛市場開設がそれにあたる。現在では近隣の道内屈指の白老市場の価格形成にひけをとらない。

第5は資金対策で、肉牛導入資金に対する利子補給などが行なわれている。⁽²⁸⁾

以上5点にわたって整理したように、経営複合化（ここでは肉牛のみにしぼったが）の条件に、自治体や農協が大きく関連していることが明らかになった。

こうした段階では従来の複合経営をとらえる視角、すなわち経営形態を中心としてその部門間の補合・補完関係で論じる視角に加えて、経営にとっての与件とされてきた自治体や農協・生産部会・振興会の役割についても射程に入れた上での論議が必要になっている。平取町においてこの点で一定の前進はあるが、農協が合併してまもないということもあり、町・農協・普及所などが一

平 取 町 稲 作 、 肉 牛 関 連 事 業

平取町史，町勢要覧びらとり，第2期平取町総合振興計画，
先駆的畜産地域調査指導事業報告書，平取町営牧場案内より作成。

体となって農業を振興するという点ではまだ不十分である。⁽²⁹⁾この点で他の事例について学び検討する必要があるであろう。⁽³⁰⁾

7. ま と め

これまでのべてきたことのポイントを指摘し、まとめにかえる。

第 1 は 北海道内の稲作高収量地帯の中でも稲単作一本槍でなく、地域ごとに多様な展開をしていることを認識することである。

第 2 に 複合経営を志向して展開している町村は、何らかの形で自治体や農協のバックアップがあり、平取もその例にもれないということである。

第 3 は その中で複合経営、特に有畜複合経営の力強い経営展開志向が確認できたことである。こうした動きは 全国的に解体化が進行する中で副次的ではあるが、「複合の持続または増加の動きが中小農の耕地維持、拡大と結びつきつつ展開している」⁽³¹⁾という指摘にも見られるように無視できないものとして注目し今後の農業展望との関連でさらに厳密な検討の対象としなければならないであろう。

第 4 は 複合化と言ってもその導入のあり方には明瞭な階層差があるということであり、今後複合経営論には階層問題を意識した上でとりくまなければならない。

第 5 は 複合化にとって自治体、農協のバックアップが重要であることが明らかになったが、その利益を享受できる層（たとえば肉牛導入の条件を草地保有の多少でパターンわけした際のⅠ、Ⅱのパターン）とできない層（たとえば肉牛導入のⅢのパターンや現在町の政策で系統性が欠けている養豚農家など）があることを重視しなければならない。

第 6 は 次のレベルとして全階層に対する対策がいることである。そのためにはたとえばハウス導入を可能にする土地改良や、畜産導入のための公共草地の拡大、裏作導入、さらには水田輪作の方向などが今後検討の素材にのぼら

なければならないであろう。

以上を確認した上で、本稿で不十分な点を指摘しておきたい。その第1は現段階の複合化は土地所有に規定されて進展するが、その土地所有形成史等史的分析が欠けること。第2は複合部門導入との関連で町内外の労働市場の展開や他産業の動向、賃金動向の分析などが弱いこと。第3は稲作高収量地帯の分析ながら、稲作それ自体の分析が弱いこと。⁽³²⁾ 第4に商品生産に不可欠な市場構造の分析が弱いことなどがあげられ、これらについては今後の課題としたい。

- 注(1) 農業解体論については保志恂「戦後日本資本主義と農業危機の構造」が代表的である。
- (2) 斉藤仁「農民層分解についての一試論」(矢島武先生定年退官記念事業会編「現代農業経営経済新説」所収)を参照のこと。
- (3) 伊藤喜雄「現代日本農民分解の研究」を参照のこと。
- (4) 上記論文をめぐって「論争農民層分解論」(「農業協同組合」1975年5月～12月号)や田代洋一・宇野忠義・宇佐美繁「農民層分解の構造 戦後現段階」などの批判的論点を参照のこと。
- (5) 七戸長生「北海道の中核稲作の構造と動向」(古島敏雄編「産業構造変革下における稲作の構造 II 実態編」所収)P.30より引用。
- (6) 古島敏雄編 前掲書の「はじめに」より引用。
- (7) 保志恂「日本農業再生産構造の地帯構成(2) - 北海道型の階層構成 -」(東京農大「農村研究」46 42)P.11より引用。
- (8) 同上論文P.26より引用。
- (9) 北海道農業会議編「活路をひらく人々 - 農業後継者育成優良事例調査報告書 -」(昭和51年2月)及び同第2集(昭和52年2月)を参照のこと。
- (10) 稲作限界地の分析について最近の論文では山田定市「『限界地帯』稲作の構造 - 北海道上川郡剣淵町を事例として -」(古島敏雄編前掲書所収)。
- (11) 宇佐美繁「稲作経営規模拡大の様相(上)」(「農業総合研究」第27巻3号)。
宇佐美繁「稲作上層農の性格」(古島敏雄編「産業構造変革化における稲作の構造 I 理論編」所収)。
定本正芳「北海道の稲作農業 第1報」(岡山大学法文学部地理学教室「都市と農村」創刊号 1975年12月)などを参照のこと。
- (12) 七戸長生 前掲論文を参照のこと。
- (13) 以上の分析は定本正芳「北海道の稲作農業 第2報」(岡山大学法文学部地理学教室「都市と農村」第2巻 第1号 1976年10月)による。
- (14) 平取町稲作の動向については、定本正芳「北海道の稲作農業 第3報」(岡山大学法文学部学術紀要 1976年)を参照のこと。
- (15) この点で中富良野については、定本正芳前掲論文(第2報)を参照のこと。
妹背牛のこうした動向については、別稿を準備中である。
- (16) こうした事例では、東旭川町については拙稿「多様な展開を示す道央稲作

— 旭川市東旭川町の事例分析 — 」（農業問題研究会「農業問題研究」
46 5 1976 年 3 月）を参照のこと。

東川町については松田昌二、亀井大「農業振興で不況と対決する出稼ぎ多
発農村の思考と行動」（北海道農業会議 昭和 51 年 3 月）を参照のこと。

- (17) 荷負の畑作については、拙稿「平取町における水田・畑作複合化の進展と
若手後継者群」（北海道農業会議編「北方農業」1977 年 2 月号）を参照
されたい。

なお、アスパラガスの作付は、振内市街地に日本アスパラ K.K.のかんづ
め工場が立地している影響が大きい。

- (18) 以下の論述は現地での聞きとりをもとに、北海道農業試験場「北海道農業
技術研究史」、北海道・ホクレン・北海道産米改良協会連合会等編「産米
改良技術」（昭和 51 年 8 月）、前掲定本正芳第 3 報を参考にしてみとめ
た。

- (19) 日高西部地区農業改良普及所の話によると、最晩生種であるマツマエの作
付に対して以下のような条件をつけている。

1. 出穂期は 8 月 15 日までとし、出穂後の積算温度が 780℃以上あるこ
と（なお、平取町の過去 15 年の平均積算温度は 735.6℃）。それ故
8 月 12 日以前に出穂をみること。
2. 移植は中苗にかぎり、5 月 20 日までに終えること。
3. 気象条件の不安定な所では、絶対に作付しないこと。

- (20) 対象とした地域での調査農家の窒素施用量（化学肥料）を例示すると、12
～13Kg、9.6～12Kg、9～10Kg、9～11Kg、9.6Kg、10～11Kg であり、これは
道南農試 8 Kg、上川農試 8 Kg、北農試（岩見沢）6 Kg よりかなり多くなっ
ている。なお、各農試のデータは前掲「産米改良技術」による。

- (21) 平取町紫雲古津の安田篤氏の説明による。なお、去場の山崎喜一郎氏によ
ると、たいひで「米の重みがちがう」という。

- (22) 水田＋肉牛の複合経営の収益性については水田 4.4 ha 以上、飼料生産畑
1.7 ha 所有（牧草 1.0 ha、デントコーン 0.7 ha）、放牧は町営牧野として
成雌牛 15 頭を基礎とした子牛販売で収入 2040 千円（子牛 15 万円×10
頭、廃牛 20 万円×2.7 頭）、支出 1375 千円で農業所得 665 千円、所得
率 32.6%の試算が出されている。

米内山昭和、江幡春雄「北海道平取町における肉用牛繁殖について」（全

国農業構造改善協会「先駆的畜産地域調査指導報告書」昭和50年3月）による。

- (23) ハウス園芸の収益性について、トマト・キュウリの二期作を考えると、76年にトマトが4,670円／坪（表7より）であり、キュウリを加えて8,000円／坪の粗収入があがると仮定し、多くはD型ハウスであるから、所得率概算60%と見こむと所得は4,800円／坪になる。

一方、ハウスと兼業が同一階層内に混在している3～499ha層のうち、水稻単作で兼業に出ている農家の農外所得の平均を農協青年部のアンケート調査から見ると、124日出て1日5,735円で所得は71万円になる。これをハウスで補うには $71 \text{ 万} \div 4,800 \div 150$ 坪必要となる。この線がハウスを導入して複合化するか兼業化するかとの接点となる。しかしこの接点は、価格条件や農協の販売対策のあり方によってかなり変動する。

- (24) 田代洋一、宇野忠義、宇佐美繁前掲書P.256以下を参照されたい。

- (25) 肉牛以外についても農協内には作目別振興会ができて活動しているがここでは省略する。なお各振興会の現勢は以下の通りである。

酪農振興会（65戸）、養豚振興会（35戸）、肉牛生産振興会（70戸）
水稻振興会（450戸）、やさい生産振興会（80戸、うち施設やさい部会、長イモ部会、露地部会にわかれる）、アスパラ耕作者組合（95戸）、軽種馬生産振興会（62戸）。

- (26) 町有牧野は現在牧草地149.4ha、^滑牧林地260.5haの合計409.9haで、平取町畜産公社（町と農協の出資）と併設で専従者3名、4～10月は臨時雇1名を加えて運営されている。なお公社は独自に繁殖牛70頭を有し、常時300頭の肥育を行なっている。このため個別経営から預託される牛に対する草が不足するという問題がおこりつつある。

- (27) なお肉用牛の技術改善で具体的に行なわれている内容については米内山昭和・江幡春雄前掲書にくわしく紹介されている。

- (28) これに関連して重要なのは農協で行なっている肉牛勘定制度である。これは農協で3,200万円の資金を準備し、農家の所有する子牛を農協が買いとりその金を営農のつなぎ資金とし、農協から農家へその子牛を貸付けて6～7ヶ月育てて出荷する体制をとっている。

- (29) 複合部門が階層的、立地的な差異をもって導入されるという現状から見れば自治体だけの援助では不十分である。ここで経済団体として

の農協の役割、すなわち全階層の営農の方向について考え協力援助をおしまないということが農協の責務であろう。たとえば草地基盤のある農家に対しては自治体で公共牧野を作るなどして支えており、中層に対してはハウストマトの高価格販路をつくる努力を行なっているが、下層対策に弱点があり、いまだ水稻単作＋兼業というパターンがかなり存在する。この解決のためにこそ今後の農協の役割の重要性がある。

- (30) こうした典型例として洞爺村農協の事例があげられる。特に太田原高昭「『友づれの思想』で地域営農の確立」(「農業協同組合」1977年1月号)や前掲「活路をひらく人々」に指摘されている、自治体、農協、普及所等が一体となった営農指導対策協議会は重要である。
- (31) 川村琢、湯沢誠編「現代農業と市場問題」P 562 湯沢誠論文より引用。
- (32) この点は定本正芳前掲論文第3報を参照されたい。